

シンポジウム経過報告

京都大学東南アジア研究センター教授 本 岡 武

このたびのシンポジウムの事務局を代表し、ごく簡単に経過報告をさせていただきます。

京都大学に東南アジア研究センターが昭和38年4月に設立され、現在第1期5カ年計画の第4年度になります。センターは、東南アジアを対象とする社会科学・自然科学の総合的な研究を本来の目的とします。

われわれは、京都大学の関係者だけでなく、国内における各大学、各研究機関、あるいは東南アジアに関係する諸機関、さらに現地の政府・大学あるいは研究機関と共同に仕事をして行きたいと念願しています。そのため、今まで日本側として、東南アジアのいろいろな部面にわたって進められた調査研究の実状をお互いに知り合うことが、大事ではないかと考えます。

東南アジア研究センターは、昭和39年9月、農林省と海外技術協力事業団と共催して、マレーシアの稲作にかんするシンポジウムをもちました。昭和40年5月、国内国外からそれぞれ10人、主として政治学関係の方々が集まり、Japan's Future in Southeast Asia のシンポジウム、さらに40年9月、東南アジアの水資源の利用にかんし、農林省・海外技術協力事業団と共催で、国内シンポジウムを開きました。いろいろな仕事をなさっておられる方々のお話を聞き、お互いに討論しますことは、現地調査を進める上のベシックな条件でございます。

たまたま東南アジアにおける医学の問題が、きわめて重視されるようになりました。そこで、今まで日本側が東南アジアにおきまして、医学上どういう調査研究を進め、又そこにどういう問題をもっているかをお互いに話し合うことが大切だと思われ、東南アジア研究センターと、医療協力の実施機関である海外技術協力事業団および厚生省との間に話が進み、本日こうしたシンポジウムを開催いたすわけになったのであります。

もともとこれは国内だけに限らずに、インターナショナル・シンポジウムにしたかどうか、という意見も出たわけです。また現地の仕事をするにさいし、現地側の専門家とあらかじめ話し合うことが何よりも大事だと思われまます。しかし一挙に国際シンポジウムに飛躍するよりも、国内で話し合いを十分に固めるのがいいのではないかということになり、このたびは、国内シンポジウムにかぎりしました。近い将来に国際シンポジウムを開くべきだと思っています。

時間はわずか本日からあすの夕方までですが、幸い日本の代表的な専門家のお集りを願うことができました。問題を徹底的に議論できる機会に恵まれますことは、事務局側としましても、何よりもしあわせに存じます。この機会に当たり、共催を願いました厚生省ならびに海外技術協力事業団、又東昇教授を委員長とする組織委員会に対して、心からお礼を申し上げます。